

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	②観光産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	〇体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進		対応する成果指標	一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）
施策の方向	・また、観光産業と他産業をつなぐコーディネート機能を強化するほか、島しょ地域の特性を生かした体験交流型観光等の各種ツーリズムを推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計）		
		20人	20人（40人）	20人（60人）
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【 098-866-2263 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		グリーン・ツーリズム体制強化促進事業			予算事業名		グリーン・ツーリズム体制強化促進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	委託	8,312	13,222		県単等	委託	13,418	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、モニターツアーの開催、県内外のプロモーションを実施した。					グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、周知を図る講演会の開催、県内外のプロモーションを実施する。			

活動指標名	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-人	22人	16人	20人（40人）	80.0%	概ね順調	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
グリーン・ツーリズムインストラクター講習会に向けて農業者や観光事業者へ広く呼びかけたところ、20名の目標に対し16名の応募であった。これらの者に対し講習会を実施し、体験交流プログラム作成に必要な知識と技術を習得する人材として育成したことから、おおむね順調である。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度 of 取組改善案	反映状況
ホームページやSNS等の効率的な活用による利用者増加を図る取り組みや、各種イベントへの出展によるプロモーション活動を継続し、観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。	ホームページにて活動状況の情報発信を計11回行いPRに努めるとともに、県内外の各種イベントへ出展しプロモーション活動を実施した。 グリーン・ツーリズムの受入体制や品質向上を図るスキルアップ研修会等を計4回行うなど実践者を育成した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	沖縄県の体験観光を推進し、より誘客へとつなげるため、安全管理を学んだ指導者の育成を継続する必要がある。	⑧ その他	インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	グリーン・ツーリズム実践団体とインストラクターとの情報共有や、市町村をはじめとする行政、民間企業、観光団体等と協力・連携する必要がある。	② 連携の強化・改善	関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	②観光産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	○体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進
主な取組	漁港施設等の有効活用		対応する成果指標	一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）
施策の方向	・また、観光産業と他産業をつなぐコーディネート機能を強化するほか、島しょ地域の特性を生かした体験交流型観光等の各種ツーリズムを推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討	県	増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討		
		検討地区数（内訳）		
		1地区	1地区（継続1地区）	1地区（継続1地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL
				-

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	漁港漁場計画調査費	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	
—	—			県単等	委託	14,000
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
令和6年1月から3月に関係機関に対して漁港施設の有効活用方法等についてヒアリングを行った。				令和6年度に関係機関、民間事業者、地元住民等とのワークショップを行い、漁港施設の有効活用等について検討する。		

活動指標名	検討地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	0地区	1地区	1地区	1地区（継続1地区）	100.0%	順調	令和6年1月から3月に糸満、泡瀬、池間漁港のそれぞれの関係機関に対して漁港施設の有効活用方法等についてヒアリングを行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度は漁港施設の有効活用方法等を検討するため関係機関に対してヒアリングを行った。  
国や他県からの情報収集を行い、具体的な取組に向けての検討を行った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 法改正の内容を地元市町村や漁協と共有し、法改正の内容を踏まえた、漁港施設の活用に関する構想のヒアリングを実施し、漁港施設の有効活用に関する検討を行う。	○ 法改正の内容を地元市町村や漁協と共有し、法改正の内容を踏まえた、漁港施設の活用に関するヒアリングを行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	漁港施設の有効活用方法等の検討については、市町村や漁業関係者以外の利活用も検討する必要があるため、民間事業者や地元住民等とのワークショップを行いながら、より有効な活用の検討を行っていく。	⑧ その他	委託業務を発注することで、地域振興計画等の実績のある業者を選定し、関係機関や民間事業者等のワークショップを行いながら、漁港施設の有効活用方法等の検討を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化
主な取組	野菜産地（拠点産地）の育成強化		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、栽培施設の環境制御等機能強化にかかるハード整備や、実証展示ほ設置等の推進事業について取り組む。	県,市町村,農協等	技術支援、生産条件の整備に係る実証ほ設置等		
		事業実施地区数（累計）		
		4地区	4地区（8地区）	4地区（12地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

## 2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名	園芸拠点産地の生産力強化事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	5, 154	5, 865

予算事業名	園芸拠点産地の生産力強化事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	9,745

## 令和5年度活動内容

園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援を県内全域で4地区、生産条件の整備等1地区実施した。

## 令和6年度活動計画

園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援を県内全域で4地区、生産条件の整備等1地区実施する。

活動指標名	事業実施地区数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		概ね順調
	4地区	4地区	5地区	4地区（8地区）	100.0%	活動概要	
							・名護市のかぼちゃ等、園芸品目産地に対する技術支援を県内全域5地区で実施した。



様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>技術支援については、普及機関との連携強化により県内全域5地区で実施した。</p> <p>生産条件の整備等については、当初予定していた豊見城市が事業を断念したことにより他の市町村、出荷団体及び普及機関と調整を行ったが調わなかったため実施できなかった。</p> <p>以上より、進捗状況は「概ね順調」とした。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
・計画的な生産、出荷体制を強化するため、さらに生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、技術検証を行い産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するための課題等について会議等により共有する。	・沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム会議、野菜技術連絡会議等を活用し、県機関や関係団体等との連携強化を図った。それにより、野菜の生産拡大に向けた意見が得られたことにより、野菜産地への技術支援や実証展示ほの取組に反映することができ、関係機関で一体となって課題解決に取り組む環境作りができた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	会議等で取組内容を共有し、関係機関一体となった取組となるよう努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	計画的な生産、出荷体制を強化するため、生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援。また、連携体制を強化するため、事業効果や普及に向けた課題などを会議等を活用し共有する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化
主な取組	県産肥育牛のブランド力強化		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
肥育農家に対し、優良な肥育素牛の活用による能力向上を支援するとともに、肥育技術研修や市場調査等により県産牛ブランド力を強化することで、肥育経営の安定化を図る。	県,民間	マーケティング調査の実施、和牛の新たな美味しさにかかる指標および飼養技術についての講習会の開催等		
		県産肥育牛出荷頭数（累計）		
		3,849頭	3,927頭（7,776頭）	4,005頭（11,781頭）
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		県産肥育牛ブランド力強化事業		予算事業名		県産肥育牛ブランド力強化推進事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	7,349	8,954	県単等	補助	9,383
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
肉用牛肥育農家の優良な肥育素牛導入への支援を実施するとともに、肉用牛肥育研究会を開催した。				肉用牛肥育農家の優良な肥育素牛導入への支援を実施するとともに、肥育技術向上に向けた肉用牛肥育研究会を開催する。		

活動指標名	県産肥育牛出荷頭数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県内肥育農家の導入する優良子牛に対し支援し、肉用牛の出荷頭数の増加を図った。また、県外へブランド力向上につながる取り組みの視察や肥育技術研修の実施により、肥育技術向上を図った。
	3,790頭	4,095頭	4,301頭	3,927頭（7,776頭）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

優良子牛の導入頭数の増加および肥育技術研修会による肥育技術の向上により、出荷頭数が増加した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○和牛生産の先進地から飼養管理方法、流通経路開拓、販売価格の形成などについて情報を収集し県内肥育牛のブランド力強化に取り組む必要がある。 ○県内観光産業の回復により、今後県産食材の需要拡大が想定されるため、安定した出荷量の確保や販売戦略が必要である。	○県外の和牛ブランドについて市場調査を実施し、ブランド化の条件や流通経路の開拓、販売価格の設定方法などの情報収集をした。 ○肥育技術研修会を年3回開催し、県内肥育牛の枝肉成績や販売価格向上につながる取り組みについて情報共有をした。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナの影響による観光需要は回復傾向にあるが、円安や飼料価格高騰等により肥育農家の生産コストが上昇しており、肥育素牛の買い控えが懸念される。	③ 他地域等事例を参考とした改善	肥育先進地での飼養管理や和牛肉流通の確保、販売価格などについて情報収集し、県内肥育牛のブランド力向上に継続して取り組む必要がある。
		⑥ 変化に対応した取組の改善	観光需要が回復傾向にあるため、県産和牛肉の安定した出荷量の確保と販売戦略が必要である。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化
主な取組	県内ホテル等での地産地消の推進		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内ホテル等における地産地消を推進するため、県内ホテル等に対し、県産食材のマッチングに取り組む。	県	県内ホテル等における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数（累計）		
		2品目	2品目（4品目）	2品目（6品目）
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名		県内ホテルにおける県産食材利用促進事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	
		県単等	委託	2, 003	4, 669
令和5年度活動内容					
希望のあった県内ホテル18施設に対し県産食材4品目（具志頭ピーマン、シークワサー果汁、島らっきょう、パインアップル）のマッチングを実施					

(単位：千円)

予算事業名		県内ホテルにおける県産食材利用促進事業			
		R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額			
県単等	委託	5, 427			
令和6年度活動計画					
県産食材のマッチングを2品目以上実施するとともに、ホテル関係者の情報共有・連携を図る取組等を通じ県内ホテルにおける地産地消を推進する。					

活動指標名	マッチングに取り組む食材数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-品目	2品目	3品目	2品目（4品目）	100.0%	順調	県産食材のマッチングを希望するホテルを募り、希望のあった県内ホテル18施設に対し、県産食材4品目（具志頭ピーマン、シークワサー果汁、島らっきょう、パインアップル）のマッチングを実施した。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度において、県内ホテルに対し県産食材 4 品目をマッチングを実施した。そのうち3品は、新たな県産食材である。令和5年度の目標値である 2 品目に対し、新たな品目3品をマッチングし、達成割合150.0%となり「順調」であった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の実施改善案	反映状況
○ 限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上につながる取組（期間限定メニューでの提供など）を促進すること。食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が必要。	・ 令和5年度の事業では、県内ホテルにおける県産食材利用状況調査や県内ホテルにおける地産地消を推進する取組として、県内ホテルに対し県産食材マッチングや地産地消事例に関する情報を発信した。加えて関係者の情報共有と連携を図る取組として、産地ツアーを実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。	⑧ その他	限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上に繋がる取組（期間限定メニューでの提供など）を促進することや、食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が必要。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化
主な取組	学校給食での地産地消の推進		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
学校給食における地産地消を推進するため、学校給食調理場に対し県産食材のマッチングを実施する。	県,市町村	学校給食における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数（累計）		
		3品目	3品目（6品目）	3品目（9品目）
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—



様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		学校給食における県産食材利用促進事業			予算事業名		学校給食における県産食材利用促進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法		当初予算額
県単等	委託	4,622	4,622		県単等	委託	5,000	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
県内学校給調理場に対し、県産食材のマッチングを実施するとともに、栄養教諭等に対する研修会や県産食材に関する情報発信を実施した。					県内学校給調理場に対し、県産食材のマッチングを実施するとともに、栄養教諭等に対する研修会や県産食材に関する情報発信を実施する。			

活動指標名	マッチングに取り組む食材数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-品目	3品目	4品目	3品目（6品目）	100.0%	順調	4品目（オクラ、パパイア、インゲン、ニンジン）のマッチングを実施し、学校給食での提供に繋がった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度において、学校給食調理場に対し県産食材4品目のマッチングを実施した。令和5年度の目標値である3品目に対し、達成割合100.0%となり「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 引き続き、産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証する。 ○ 栄養教諭等に対し産地研修や料理講習会を実施するとともに、県産食材の情報発信を実施する。	○ 産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証した。 ○ 栄養教諭等に対し産地研修や料理講習会を実施するとともに、県産食材の情報発信を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	学校給食における県産食材利用上の課題として、「限られた時間に大量調理が求められる学校給食において、予算や規格等の条件を満たした県産食材を確保することが困難であること」が挙げられる。	⑦ 取組の時期・対象の改善	引き続き、産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証する。
⑦ その他（改善余地の検証等）	仕入・献立を決定する栄養教諭等の地産地消に対する理解や、県産食材の旬、その調理法などの知識が県産食材の利用促進に関わっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	栄養教諭等に対し産地研修や料理講習会を実施するとともに、県産食材の情報発信を実施する。